

サブチャプター M—国際武器取引規則

§ 120 目的及び定義

節	Page
副章A—一般事項	
120. 1 包括的権限	1
120. 2 防衛物品及び防衛役務の指定	1
120. 3 米国軍需品リスト上での防衛物品及び役務の指定及び決定に対する方針	1
120. 4 貨物の管轄権	2
120. 5 他の機関の規則との関係	2
120. 6 米国の刑事制定法	3
120. 7 他の法律の条項との関係	4
120. 8 [Reserved]	
120. 9 [Reserved]	
副章B—一般の方針	
120. 10 米国軍需品リストの序文	5
120. 11 レビューの順序	5
120. 12 国防機器取引管理部	5
120. 13 登録	6
120. 14 輸出許可及び関連する認可	6
120. 15 適用除外	7
120. 16 承認についての適格条件	7
120. 17 エンドユースモニタリング	8
120. 18 輸出許可及びその他の認可の拒絶、取消し、停止、及び修正	8
120. 19 違反及び罰則	9
120. 20 行政上の手続き	9
120. 21 情報の開示	9
120. 22 アドバイザリーオピニオン[助言的意見]及びそれに関連した認可	10
120. 23 組織及び協定	10
120. 24	
～ [Reserved]	
120. 29	
副章C—定義	
120. 30 防衛取引管理部	12
120. 31 防衛物品	12
120. 32 防衛役務	12
120. 33 技術資料	12
120. 34 公知[Public domain]	12
120. 35 [Reserved]	

節	Page
120. 36 重要軍用装備品	13
120. 37 主要防衛装備品	13
120. 38 機密扱い[Classified]	13
120. 39 外国の防衛物品又は防衛役務	13
120. 40 構成物の用語	14
120. 41 特別に設計された[Specialy designed]	14
120. 42 形状、適合性、貨物の機能、同等、列挙された、及びキャッチオール規制	15
120. 43 開発、製造、及び関連用語；基礎研究及び応用研究	16
120. 44 [Reserved]	
120. 45 保守レベル	17
120. 46 [Reserved]	
120. 47 [Reserved]	
120. 48 [Reserved]	
120. 49 [Reserved]	
120. 50 輸出	18
120. 51 再輸出	18
120. 52 再移転	18
120. 53 一時的輸入	18
120. 54 輸出、再輸出、再移転、又は一時的輸入とはならない行為	19
120. 55 アクセス情報	19
120. 56 提供	19
120. 57 認可の種類	20
120. 58 輸出管理規則 (EAR) 対象	20
120. 59 [Reserved]	
120. 60 米国	20
120. 61 人	20
120. 62 米国人	20
120. 63 外国人	21
120. 64 正規被雇用者	21
120. 65 外国人による所有及び外国人による管理	21
120. 66 系列会社	21
120. 67 権限を与えられた役員	21
120. 68 輸出当事者	22
120. 69 港湾局長	22

副章 A — 一般事項**§ 120.1 包括的権限****(a) 権限及び委任**

武器輸出管理法の § 38 (22 U.S.C. 2778) (改正された場合はその改正版) において、大統領に防衛物品及び防衛役務の輸出及び輸入を規制する権限を与えている。防衛物品及び防衛役務の輸出に関する規則を公布する大統領の制定法上の権限は、大統領令 13637 によって国務長官に委任されている。本副章は、上記の権限並びに武器輸出管理法 (22 U.S.C. 2751 以下参照) における関連する権限を行使するものである。国務長官は、防衛取引管理 (政治軍事局) 担当国務副次官補に本副章における規則を執行する権限を委任している。

(b) 権限を与えられた当局者

(1) 本副章に基づいて防衛取引管理担当国務副次官補により執行されるすべての権限は、武器管理及び国際安全保障担当国務次官又は政治軍事担当国務次官補によっていつでも行使することができる。

(2) 防衛取引管理担当国務副次官補は、以下の部局から構成される防衛取引管理部を指揮する：

(i) 防衛取引管理輸出許可室及び防衛取引管理輸出許可室室長—防衛取引の輸出許可及びその他の承認に関連する責任を有している (本副章の § 123、§ 124、§ 125、§ 126、§ 129 及び § 130 で言及されている内容を含む)。

(ii) 防衛取引管理コンプライアンス室及び防衛取引管理コンプライアンス室室長—法律又は規則の違反及び法律又は規則の順守に関連する責任を有している (本副章の § 122、§ 126、§ 127、§ 128、及び § 130 に収載されている言及内容、並びに本章及び本副章の § 129 の登録に関する部分に収載されている言及内容を含む)。

(iii) 防衛取引管理政策室及び防衛取引管理政策室室長—国防機器取引の全般的な政策 (本章及び § 126 のもとで言及されている内容を含む)、並びに本章に基づく貨物管轄権手続きに関連する責任を有している。

§ 120.2 防衛物品及び防衛役務の指定**§ 120.2 防衛物品及び防衛役務の指定**

武器輸出管理法 (22 U.S.C. 2778(a) 及び 2794(7)) は、輸入又は輸出でいうところにおいて、防衛物品及び防衛役務であるとみなされる物品及び役務を大統領が指定しなければならないと規定している。大統領は、防衛物品及び防衛役務の輸出及び一時的輸入を規制する権限を国務長官に委任している。輸出及び一時的輸入規制の目的で国務長官により指定された品目が、本副章の § 121 に指定される米国軍需品リスト (USML) を構成する。本副章の § 121 で指定される USML に掲げる防衛物品であって、27 CFR part 447 で列挙される米国軍需品輸入リストにも掲げられる司法長官による永続的な輸入規制の対象となるものは、国務長官により執行される一時的輸入規制の対象となる。本副章の § 121 の USML 上での防衛物品及び防衛役務の指定は、国防総省の同意を得て国務省により行われる。USML の適用範囲は武器輸出管理法 (22 U.S.C. 2778) の第 38 節に基づいて行われる改正によってのみ変更されるものとする。個々の品目が USML に列挙されるか否かの指定又は決定については § 120.4 を参照のこと。

§ 120.3 米国軍需品リスト上での防衛物品及び役務の指定及び決定に対する方針

(a) 本副章でいうところにおいて、特定の物品又は役務が、次のいずれかに該当する場合、防衛物品 (§ 120.31) 又は防衛役務 (§ 120.32) に指定することができる。

(1) 米国軍需品リスト (USML) (本副章の § 121) に掲げる防衛物品若しくは防衛役務の条件に合致する場合；又は

(2) USML に掲げる防衛物品と同等の性能を備えている場合。

(b) 本副章でいうところにおいて、特定の物品又は役務は、本副章における規制が正当化されるような重大な軍事上又は諜報上の利益を備えている場合、将来において、防衛物品又は防衛役務として指定されるものとする。

(a) 項及び (b) 項の注 1：本副章に基づいて将来、防衛物品又は防衛役務として決定される物品又は役

務であって、現在は USML には掲げられていないものは、USML の該当するカテゴリーにおいて、必要なエントリーを規定する改正が行われるまで、本副章の § 121.1 のカテゴリーXXI に設定される。

(c) 特定の物品又は役務は、本副章でいうところにおいて、以下に該当する場合、防衛物品又は防衛役務とはならない：

- (1) 貨物管轄権裁定（§ 120.4 参照）に基づいて米国政府の他の省庁若しくは機関（§ 120.5 参照）の管轄下にあると裁定された場合（ただし、USML の変更若しくはその後の貨物管轄権裁定によって取って代わられる場合を除く）；又は
- (2) § 120.41 (b) の基準の一つを満たす場合（すなわち、その物品が防衛物品で使用されるか、防衛物品と共に使用される場合であって、規制基準として用語“特別に設計された”が使用されている場合）。

§ 120.3 の注 2：輸出後における物品又は役務の目的とする用途（すなわち、軍事用又は民生用）自体は、その物品又は役務が本副章の規制対象となるか否かを決定する際のファクターとはならない。

§ 120.4 貨物の管轄権

(a) 物品又は役務が米国軍需品リスト（USML）の対象となるか否かに関して疑念がある場合、米国政府に対して貨物の管轄権手続きが用いられる。USML で現在対象としている物品又はサービスの内容の改訂を考慮する場合にも、貨物の管轄権手続きが用いられる。品目が USML から削除される 30 日前までに、国務省は議会に通告を提出しなければならない。

(b) 防衛取引管理部に貨物管轄権裁定請求を提出する手続きは § 120.12 に記載されている。

§ 120.5 他の機関の規則との関係

(a) 司法省、米国軍需品輸入リスト（USMIL）、及び永続的輸入

本副章で規定される米国軍需品リストで対象とする防衛物品及び防衛役務は、輸出、再輸出、再移転、及び一時的輸入において、国務省により管轄される（§ 120.2 についても参照のこと）。大統領は、防衛物品及び役務の永続的輸入を規制する権限を司法長官に委任している。国務長官及び司法長官により規制される防衛物品及び防衛役務は、一括して武器輸出管理法のもとで米国軍需品リストを構成する。司法長官は永続的な輸入の規制において防衛物品及び防衛役務を指定する委任を受けた独立した権限を行使するので、司法省により管轄される永続的輸入のリストは、本副章の中で示されるリストと区分するため、別途、米国軍需品輸入リストと呼ばれている。武器輸出管理法に従って司法長官に委任された任務を実施する際に、司法長官は、世界平和及び対外安全保障、並びに米国の外交政策に影響を及ぼす問題に関して国務長官の見解に従うものとする。

(b) 商務省及び輸出管理規則

(1) 商務省の権限により輸出管理規則の対象となる品目の輸出

商務省は、輸出管理規則（EAR）（15 CFR part 730 から 774）のもとに、商務省規制品リストに掲げる品目及び商務省の管轄下にあるその他の品目の輸出、再輸出、及び国内における移転、並びに米国人により実行される特定の行為（大量破壊兵器の拡散の引き金となる可能性があるものを含む）を規制している。

(2) 国務省の権限により EAR の対象となる品目の輸出

本副章に従って与えられた国務省の輸出許可又はその他の認可（§ 120.57）は、EAR 対象品目の輸出についても認可する場合がある（§ 120.58 参照）。適用除外（本副章の § 123、§ 124、§ 125、及び § 126 参照）は、EAR 対象品目のうち、防衛物品に使用されるもの若しくは防衛物品とともに使用されるもの、又は防衛用品と同一の貨物に含まれるものを輸出する場合にのみ適用される。これらの品目に対しては、国務省の別個の認可は不要である。本副章に基づく適用除外は、防衛物品を伴わない場合、EAR 対象品目を輸出をするために利用してはならない。国務省の輸出許可又はその他の認可に基づいて輸出されたこれらの EAR 対象品目は、その後の取引についても引き続き商務省の管轄下にある。国務省の輸出許可又はその他の認可に EAR 対象品目が含まれていても、当該品目の輸出許可の管轄権を変更することはない。

(c) 核関連規制；エネルギー省及び原子力規制委員会

- (1) 本副章の規定は、本副章の § 121.1 のカテゴリーVI、カテゴリーXV、カテゴリーXVI、又はカテゴリーXX に掲げる物品、技術資料若しくは役務について、その物品、技術資料又は役務の輸出が、1954 年制定の原子力エネルギー法(改正された場合はその改正版)(AEA)、及び 1978 年制定の核不拡散法(改正された場合はその改正版)に基づいて、エネルギー省若しくは原子力規制委員会により規制されている限り、又はこれらの法律に従って認可された政府による移転である限り、適用されない。商務省の規制について、1978 年制定の核不拡散法(改正された場合はその改正版)の § 309(c) (42 U.S.C. 2139a(c)) 及び 15 CFR 744.5 に基づいて執行される 15 CFR 742.3 及び 744.2、並びに 15 CFR 744.5 を参照のこと、これらは本副章の条項の対象とはならない。
- (2) 資材(特殊核物質、核兵器の核関連部品、又はその他の核兵器システムの非核関連部品(制限されている資料若しくはこれらの製造若しくは使用に直接的若しくは間接的に従事する者が関与する援助を含む)の移転は、AEA によって認可されている場合を除いて、禁止されている。AEA で認可される場合を除いて、制限されている資料の移転又は上記の援助は禁止されている。核兵器、核兵器システム又は関連の防衛目的に関連する技術資料又は防衛役務(並びに、平和目的の原子力エネルギーの応用、又は関連する研究開発に関連するそのような資料又は役務)は、前述の禁止事項の対象となる制限されている資料又は上記の援助に該当する可能性がある。
- (3) 本副章の § 121.1 のカテゴリーVI(e)又は XX(b)(1)で言及される防衛物品に関連する防衛物品、技術資料の輸出、又は防衛役務の提供に対する輸出許可は、その防衛物品、技術資料、又は防衛役務が AEA に従って、その防衛物品、技術資料、又は防衛役務が輸出される先の国の政府と締結された現行の相互防衛を目的とする協力協定の適用範囲に入らない限り、与えられない。次のすべてに該当する場合であって、上記の協定がない場合にのみ、輸出許可を与えることができる：
- (i) 申請された輸出が、機密扱いでない民間の原子力発電所で使用されているものと同一の物品に関係するものである場合；
 - (ii) 申請された輸出が、海軍の原子力推進装置と関係がない場合；及び
 - (iii) 海軍の推進プラントで使用するためのものでない場合。

§ 120.6 米国の刑事制定法

本副章でいうところの米国の刑事制定法は以下の制定法から構成される：

- (a) 武器輸出管理法の § 38 (22 U.S.C. 2778)；
- (b) 2018 年制定の輸出規制改革法 (50 U.S.C. 4819) の第 1760 節又は 1979 年制定の輸出管理法 (50 U.S.C. 461) の第 11 節；
- (c) 米国法典第 18 編 § 793、§ 794 又は § 798 (防衛情報又は機密情報に関わるスパイ行為に関連するもの) 又は同編の § 2332d、§ 2339A、§ 2339B、§ 2339C、若しくは § 2339D (国際テロ支援国として指定されている国の政府との金融取引、テロリスト若しくはテロリスト組織への物資の支援の提供、テロリズムへの資金供与、又は外国のテロリスト組織からの軍隊形式の訓練を受けることに関連するもの)；
- (d) 対敵通商法の § 16 (50 U.S.C. 4315)；
- (e) 国際緊急経済権限法の § 206 (外国の資産管理に関連するもの；50 U.S.C. 1705)；
- (f) 1934 年制定の証券取引法の § 30A (15 U.S.C. 78dd.1) 又は海外腐敗行為防止法の § 104 (15 U.S.C. 78dd.2 若しくは 78dd.3)；
- (g) 米国法典第 18 編の第 105 章 (妨害破壊行為に関連するもの)；
- (h) 1950 年制定の国内治安維持法の § 4(b) (機密情報の伝達に関連するもの；50 U.S.C. 783(a))；
- (i) 1954 年制定の原子力エネルギー法の § 57、§ 92、§ 101、§ 104、§ 222、§ 224、§ 225 又は § 226 (42

U. S. C. 2077、2122、2131、2134、2272、2274、2275 及び 2276) ;

- (j) 1947 年制定の国家安全保障法の § 601 (情報アイデンティティの保護に関するもの ; 50 U. S. C. 421) ;
- (k) 米国法典第 18 編の § 371 (本節でリストされる制定法のいずれかに違反する共同謀議に関与する場合) ;
- (l) 2004 年制定の情報活動改革テロリズム予防法の § 3、§ 4、§ 5、及び § 6 (公法 108—458 の § 6903 から § 6906、航空機を破壊するように設計されたミサイルシステム (18 U. S. C. 2332g))、核兵器支配の禁止 (42 U. S. C. 2122)、放射性物質散布役務 (18 U. S. C. 2332h)、及び痘瘡ウイルス (18 U. S. C. 175b) に関連するもの ;
- (m) 米国法典第 22 編の § 2779 及び § 2780 (武器売却代理人の報酬及びその他の支払い、並びに国際テロリズム行為を支援する国との取引に関連するもの) ;
- (n) 米国法典第 18 編の § 542 (虚偽の申告による貨物の通関に関連するもの) であって、根底にある犯罪が防衛物品 (技術資料を含む) に関与するもの、又は武器輸出管理法 (AECA) 若しくは本副章の国際武器取引規則 (ITAR) に関連する違反に関わるもの ;
- (o) 米国法典第 18 編の § 545 (米国への商品の密輸に関連するもの) であって、根底にある犯罪が防衛物品 (技術資料を含む) に関与するもの、又は AECA 若しくは ITAR に関連する違反に関わるもの ;
- (p) 米国法典第 18 編の § 554 (米国からの商品の密輸に関連するもの) であって、根底にある犯罪が防衛物品 (技術資料を含む) に関与するもの、又は AECA 若しくは ITAR に関連する違反に関わるもの ; 並びに
- (q) 米国法典第 18 編の § 1001 (虚偽の申告又は通関に全般的に関連するもの)、米国法典第 18 編の § 1831 (経済スパイ活動に関連するもの)、及び米国法典第 18 編の § 1832 (営業秘密の窃盗に関連するもの) であって、根底にある犯罪が防衛物品 (技術資料を含む) に関与するもの、又は AECA 若しくは ITAR に関連する違反に関わるもの。

§ 120.7 他の法律の条項との関係

- (a) 本副章における条項は、他の法律又は規則の条項に付加されるものであって、それらに代わるものではない。例えば、米国における火器の販売は、1968 年制定の銃器規制法及び司法省によって執行される規則の条項の対象であることに変わりはない。退役軍人が外国政府のために防衛役務を実行することは、本編の § 3a に基づく同意を必要とすることに変わりはない。防衛物品を輸出しようとする者又は防衛役務を提供しようとする者は、本副章の要求事項を満たすことで、法律の他の要求事項が免除されるとみなしてはならない。
- (b) 1954 年制定の相互安全保障法 (改正された場合はその改正版) の § 414 に従って、又は本副章の従前の条項のもとに国務省によって発行、認可、同意又は締結されたすべての決定、認可、輸出許可、契約の承認及びその他の措置は、国務省により変更、取消し若しくは停止されるまで又は変更、取消し若しくは停止されない限り、有効に存続し、効力を有し続ける。

§ 120.8— § 120.9 [Reserved]

副章 B—一般的な方針及びプロセス**§ 120.10 米国軍需品リストの序文****(a) 米国軍需品リスト**

武器輸出管理法の § 38 及び § 47 (7) に基づいて防衛物品又は防衛役務として指定される物品、役務、及び関連技術資料は、本副章の § 121 に記載され、米国軍需品リスト (USML) を構成する。

指定内容の変更は、官報で公示される。本節の (b) から (d) 項では、USML のカテゴリーの構成要素を規定又は説明している。

(b) 米国軍需品リストのカテゴリーの構成

USML のカテゴリーは英数字で識別された項と副項で構成されている。通常、最終品目の列挙又はその他の記述から始まり、主要なシステム及び装置、部品、部分品、附属品、及びアタッチメント、並びにその USML のカテゴリーの防衛物品に直接関連する技術資料及び防衛役務が続く。

(c) USML における重要軍用装備品の項

USML の項又は副項の中に記載されるすべての品目のうち、先頭にアスタリスク (*) のあるものは、重要軍用装備品 (SME) に指定されている。SME として指定される防衛物品の生産又は製造に直接関連する技術資料についても、SME に指定される点に注意すること。

(d) ミサイル技術規制レジーム (MTCR) の指定

USML の項番の末尾に括弧付の (MT) の注釈は、MTCR の付属書に掲載されている防衛物品を示す。

§ 120.11 レビューの順序**(a) 規制**

物品は、それらが次のいずれかに該当することを理由に米国軍需品リストで規制される：

(1) 一つのカテゴリーに列挙されるもの；又は

(2) キャッチオール項で規定されるもの（規制パラメータとして特別に設計されたを含むもの）。

USML 上で品目を番号分類するためには、その品目の一般的な特性をチェックすることから始めなさい。これによって、あなたを適切なカテゴリーに導くはずであり、そこで、その物品の個別の特性及び機能について、そのカテゴリー内の特定のエントリーと照合することを試みなければならない。

(b) 特別に設計された

(1) そのエントリーに specially designed [特別に設計された] の用語が含まれている場合、その物品が、§ 120.41 (b) で明示されている一つ以上の除外が適用できるか否かを判断するために § 120.41 を参照しなさい。

(2) 複数のエントリーで規定される品目については、“特別に設計された”キャッチオール項ではなく、列挙されるエントリーに従って番号分類しなければならない。

(c) 規制品目の統合

USML で規定される防衛物品は、本副章において別途明確に規定されていない限り、USML で規定されていない品目に組み込み又は統合の後においても、規制され、引き続き本副章の対象となる。

(d) その他の規制

すべての場合において、USML で規制されない物品は、他の米国政府の規制機関の対象となる場合がある（EAR の対象となる品目の番号分類に関するガイダンスについては、§ 120.5 及び CFR の第 15 編の輸出管理規則 (EAR) の § 774 付則 4 を参照のこと）。

§ 120.12 貨物の管轄権裁定請求

(a) 貨物管轄権裁定様式（様式 DS-4076）が電子的に提出され次第、防衛取引管理部 (DDTC) は、特定の物品又はサービスが本副章の § 121 の米国軍需品リストで対象とされるか否かの決定を提供するものとする。この決定は、§ 120.2、§ 120.3 及び § 120.4 に沿って、国務省、国防総省、商務省及びその他の

米国政府機関及び適切な場合には産業界の中での協議を必要とする。国務省、国防総省及び商務省は、既定の手続きに従って貨物管轄権の論議について解決する。国務省は、国防総省及び商務省、及び必要に応じて他の米国政府機関に各事案の開始と終結を知らせる。

- (b) 物品又は役務が、防衛物品又は防衛役務の基準に合致する、又は米国軍需品リストに掲げる防衛物品と同等の性能を提供するとの裁定は、次の事項を考慮に入れて、ケースバイケースで行われる：
 - (1) その物品の形状及び適合性；
 - (2) その物品の機能及び性能；並びに
 - (3) その他の申請者により提供された情報（その製品の設計、開発、及び使用の履歴、並びにカタログ及びその他の関連文書で記載されるその他の関連資料を含む）。
- (c) ある物品又は役務が本副章の § 121.1 のカテゴリーXXI における規制を正当化する等の重大な軍事上又は諜報上の利益を有するとの裁定は、次の事項を考慮に入れてケースバイケースで行われる：
 - (1) その物品の機能及び性能；並びに
 - (2) 当該品目に対して他の国により課せられる規制内容（ワッセナーアレンジメント及びその他の多国間規制を含む）。
- (d) DDTC は、貨物管轄権裁定に関して完備した請求を受領した日から 10 営業日以内に予備的な返答を提出する。45 日後に DDTC が最終的な貨物管轄権裁定を提出しない場合、申請者は、この決定について速やかな処理がされるよう、書面で国防機器取引管理政策室室長に請求することができる。
- (e) 当事者は、貨物管轄権の決定に対し、防衛取引管理担当国務副次官補に再審議の要請を書面で提出することにより上訴することができる。その上訴についての国務副次官補の裁定は、上訴を受け取ってから 30 日以内に書面で与えられる。希望する場合、国務副次官補の決定の決定に対する上訴は、その後、政治軍事担当次官補に行うことができる。
- (f) 貨物管轄権請求の提出より前に、本副章の § 122 で規定される DDTC への登録を行う必要はない。

§ 120.13 登録

- (a) 米国において防衛物品の製造若しくは輸出若しくは一時的輸入を行うビジネス又は防衛役務の提供を行うビジネスに従事するすべての者は、本副章の § 122 で記載されるところにより防衛取引管理部に登録することが義務付けられている。本副章でいうところにおいて、そのようなビジネスに従事するとは、防衛物品の製造若しくは輸出若しくは一時的輸入又は防衛役務の提供を行う場合のうちの一つのみが必要である。輸出に従事していない製造業者であっても、登録しなければならない。
- (b) いかなる米国人；米国内に所在する外国人；又は米国外に所在する外国人であって、米国人により支配若しくは管理されている者のうち、仲介行為に従事する者は、本副章の § 129 で記載されるところにより防衛取引管理部に登録することが義務付けられている。

(c) 本副章の § 122 及び § 129 で規定される登録要件には、限定的な適用除外が含まれる。

§ 120.14 輸出許可及び関連する認可

- (a) 防衛物品の輸出、再輸出、再移転、又は一時的輸入
防衛物品の輸出、再輸出、再移転、又は一時的輸入の前に、本条項に基づく適用除外が適用されない限り、防衛取引管理部（DDTC）の承認が請求され、取得されなければならない。
- (b) 防衛役務の提供
防衛役務が提供される可能性がある前に、本条項に基づく適用除外が適用されない限り、DDTC の承認が請求され、取得されなければならない。
- (c) 仲介行為

本副章の § 129 に基づく仲介者として登録を義務付けられている者が、本副章の § 129.4(a) で規定される防衛役務についての仲介行為の業務に従事する前に、§ 129 の条項に基づく適用除外が適用されない限り、DDTC の承認が請求され、取得されなければならない。

§ 120.15 適用除外

- (a) 本副章に従って防衛取引管理部への登録が別途義務付けられている者は、適用除外を使用する前に登録を行わなければならない。
- (b) 輸出者、輸出当事者、供給業者若しくはメーカー、仲介業者又は仲介行為におけるその他の関係者が § 120.16 で記載されるところの通常的に不適格である取引には、防衛取引管理部により事前の書面による認可が与えられていない限り、本副章で規定される適用除外は適用できない。
- (c) 本副章で規定される除外条項は、本副章の § 126.1 で特定される禁止される国、地域若しくは人を原産地とする防衛物品若しくは防衛役務、又はそれらに向けて輸出するための防衛物品若しくは防衛役務に関しては適用されない（ただし、§ 126.1 で規定される場合を除く）。
- (d) 本副章で規定される各適用除外は、その適用除外が規定されている本副章の節又は項で規定される制限事項の対象となる。
- (e) 除外条項に基づいて防衛物品又は防衛役務の輸出、再輸出、移転、又は再移転に従事するいかなる者も、上記のそれぞれの輸出、再輸出、移転、又は再移転の記録を保持しなければならない。その記録は、その取引で入手できる範囲において、かつ、本副章の § 123.22 の要求事項に沿って、以下の情報を含めなければならない：
防衛物品（技術資料を含む）又は防衛役務の説明；最終需要者の名前及び所在地並びにその他の連絡先（例えば、電話番号及び電子メールアドレス）；その取引に対して責任を有している自然人の名前；防衛物品又は防衛役務の定められた最終用途；取引の日付；電子的な輸出情報（EEI）の国内取引番号（ITN）；並びに伝達方法。
この除外条項を根拠として使用する者又は行動する者は、その除外条項に関する規則の条文で列挙される特別な記録保管要求事項（例えば、本副章の § 126.16 及び § 126.17 における防衛貿易協力条約に固有の要求事項）についても順守しなければならない。
- (f) 本副章の条項（例えば、§ 125.4 及び § 125.5）のもとに技術資料の輸出について適用除外を請求するために、輸出者は申請された輸出が本副章の関連する節（項及び適用される従属項を含む）の対象となることを証明しなければならない。証明は、当該技術資料を含んでいるパッケージ又はレターに、“22 CFR [ITAR 除外適用条項を挿入]applicable[適用可能]”と明瞭に示すことで構成される。この証明は、書面の形態で行わなければならない、また、輸出者のファイルの中で 5 年間保有しなければならない。口頭、映像又は電子情報である輸出についても、輸出者は書面による証明を完成させた上で、これを 5 年間保有しなければならない。

§ 120.16 承認についての適格条件

- (a) 米国人は、本副章に基づいて輸出許可証又はその他の認可を受け取ることができる。
外国人は、以下に該当する場合を除いて、そのような輸出許可証又はその他の認可を受け取ることができない：
 - (1) 米国内に所在する外国政府団体は、輸出許可証又はその他の認可を受け取ることができる；
 - (2) 外国人は、再輸出若しくは再移転の認可を受け取ることができる；又は
 - (3) 外国人は、仲介行為に対して認可を受け取ることができる。
- (b) 米国人による又は本節の (a) (1) 項及び (a) (3) 項で言及される人による輸出許可証又はその他の認可に対する請求は、その申請者が本副章の § 122 又は § 129（いずれか該当する条項）に基づいて防衛取引管理部で登録されている場合にのみ考慮される。

- (c) § 120.6 で列挙される米国の刑事制定法違反の有罪判決を受けた者、本副章の § 127 若しくは § 128 に基づいて資格が剥奪された者、§ 120.6 で列挙される米国の刑事制定法に違反して起訴されているか、若しくは例えば、起訴の代わりに刑事告訴状によって別途告発されている者、何らかの米国政府の機関と契約すること又は防衛物品若しくは防衛役務を輸入する許可若しくは他の形態の認可を何らかの米国政府機関から受けることが不適格な者、その他のいずれかの米国政府機関から輸出許可若しくはその他の認可を受けることが不適格な者、或いは § 120.18(a) のもとに公表された国務省の資格剥奪、停止若しくは取消し命令の方針の対象である者は、通常、本副章のもとに規制されている行為に関与することは不適格である。

§ 120.17 エンドユースモニタリング

- (a) 武器輸出管理法 (22 U.S.C. 2785) の § 40A 及び関連する権限の委任に基づいて、国務省は、武器輸出管理法の § 38 及び本副章に基づく国務省の輸出許可又はその他の認可のもとに売却、リース、又は輸出された防衛物品及び防衛役務に関する責任説明を向上させるためにモニタリングプログラムを確立することが求められている。
- (b) 本副章に基づいて行われた防衛物品、技術資料、役務のすべての輸出、及び仲介行為は、ブルー・ランタン・プログラムを通して国務省によるエンドユースモニタリングの対象となる。

§ 120.18 輸出許可及びその他の認可の拒絶、取消し、停止、及び修正

(a) 方針

輸出許可及び認可は、米国の制定法により必要とされる場合はいつでも拒絶又は取消されるものとする。次のいずれかに該当する場合はいつでも、本副章のもとでの輸出許可の申請又はその他の認可の申請は、承認されない場合がある、また、本副章のもとで与えられた輸出許可又はその他の認可又は適用除外は、事前の通知なしに拒絶、取消し又は修正される場合がある：

- (1) 国務省が、このような措置が、世界平和、国家安全保障若しくは米国の外交政策を推進するためのものであるとみなす場合、又は別途望ましいとみなす場合；或いは
- (2) 国務省が、22 U.S.C. 2778、本副章に含まれる規則、若しくは米国政府の輸出認可の条件（製造ライセンス契約若しくは技術援助契約又は輸出管理規則 15 CFR § 730 から § 774 に基づいて与えられた輸出認可の条件を含む）が、当該取引に重要な利害関係を持つ輸出当事者若しくは他の者により違反が行われたと確信する場合；或いは
- (3) 申請者が、刑事告発、その他の刑事告訴（すなわち、告訴状による場合）、又は § 120.6 で列挙される米国の何らかの刑事制定法違反に対する起訴の容疑者である場合；或いは
- (4) 申請者又は当該輸出若しくは当該契約の当事者が、§ 120.6 で列挙される米国の刑事制定法違反の有罪判決を受けた場合；或いは
- (5) 申請者が、いずれかの米国政府機関と契約する資格、又はいずれかの米国政府機関から防衛物品若しくは防衛役務を輸入するための輸出許可若しくはその他の認可を受ける資格がない場合；或いは
- (6) 申請者、当該輸出若しくは当該契約の当事者、防衛物品若しくは防衛役務の供給元若しくは製造業者、又は当該取引に重要な利害関係を有する者が、いずれかの米国政府機関から輸出許可若しくはその他の認可を剥奪されたか、停止されたか、又は受けることが別途不適格である場合（例えば、15 CFR § 766 のもとでの商務省により発行される輸出を行う権利を拒絶する命令又は本副章の § 127 若しくは § 128 のもとでの国務省による資格剥奪に基づくもの）；或いは
- (7) 申請者が、本副章のもとでの輸出許可申請書、除外条項、若しくは認可請求を裏付けるのに特に必要な情報若しくは書類のいずれか、又は適用される国務省の様式の中の指示事項において必要とする情報若しくは書類のいずれかを盛り込むのを怠った場合又は本副章で義務付けられている届出又は報告を提出することを怠った場合；或いは
- (8) 申請者が、他の関連する米国の法律において制裁措置を受けている場合（例えば、1991 会計年度国防権限法 (Pub. L. 101-510) のミサイル技術規制編；1991 年制定の生物化学兵器規制及び戦争行為廃絶法 (Pub. L. 102-182)；若しくは 1992 年制定のイランイラク武器不拡散法 (Pub. L. 102-484)）；或いは

(9) 取引に関与する者が § 120.17 で規定される最終用途モニタリングチェックの好ましくない事実認定の対象となっている場合。

(b) 通知

防衛取引管理部は、申請者又は輸出許可取得者又は米国のその他の該当者に、本節の (a) 項に従って講じられる措置を通知する。当該措置の理由は、安全保障及び外交政策の配慮が許す限り具体的に記載される。

(c) 再考

ある者が決定を通知されてから 30 日後以内に書面により不利な決定の再考の請求が行われた場合、その米国人は追加情報を提出する機会が与えられる。その後、この事案は防衛取引管理部により審査される。

(d) 特定の申請の再考

特に必要とされる情報又は書類を提出することを繰り返し履行しなかったために拒絶された輸出許可申請若しくはその他の認可請求は、通常、拒絶されてから 30 日間は再考されない。それらは、この期間終了後において、当該申請者が本副章に従って課せられる行政制裁の対象となるか否かについての最終決定が行われた後でのみ再考される。再考請求には、当該不履行を是正するために講じられた措置及び本副章の要求事項への順守を確実なものとするために講じられた措置を説明する書状を添付しなければならない。

§ 120.19 違反及び罰則

(a) 本副章の § 127 は、武器輸出管理法 (AECA) 及び／又は本副章の国際武器取引規則の違反となる行為及びこれらの違反に対して課すことができる制裁を規定する。

(b) 国務省は、AECA の輸出規制条項又は AECA の典拠のもとに発行された本副章における規則、命令、輸出許可若しくはその他の認可に違反した可能性があると思っている者による国防機器取引管理部への情報の開示を強く奨励する。

§ 120.20 行政上の手続き

武器輸出管理法 (AECA) は、大統領が世界平和及び米国の国家安全保障若しくは外交政策を推進するために防衛物品及び役務の輸入及び輸出を規制する権限を与えている。委任された権限に基づき、国務長官には輸出許可申請書又はその他の書面による認可請求が与えられるべきか、適用除外を使用することができるかに関する決定を行う権限が与えられている。国務長官は、輸出許可又はその他の書面による認可の取消し、停止又は修正について、これらの措置が望ましいと考える場合はいつでも、実行する権限を与えられている。武器輸出管理法の執行は、行政手続法の軍事及び外交の適用除外の範疇に含まれる外交機能であり、これによりこの行政手続法のさまざまな条項から明示的に除外される。外交機能の執行 (AECA を施行するために必要な裁定を含む) は、自由裁量度が高いので、行政手続法のもとでの審理から除外される。

§ 120.21 情報の開示

(a) 情報の自由使用权

本編の副章 R には、国務省の情報及び記録の一般への入手可能性に関する規則を含んでいる。副章 R の条項は、防衛取引管理部によるこのような開示に適用される。

(b) 法律で要求される裁定

武器輸出管理法 (AECA) (22 U.S.C. 2778) の § 38(e) は、輸出許可申請書を考慮する目的で取得された情報、又は輸出許可申請書に関する情報は、一般への開示を差し控えなければならない（ただし、そのような情報の公表が国益に適合していると国務長官が裁定した場合を除く）ことを規定している。さらに、AECA の § 38(e) は、輸出許可が本節のもとに発行される国名並びに防衛物品の種類及び数量は、一般への開示を差し控えてはならない（ただし、そのような情報の公表が国益に反するとの特定の裁定が

行われた場合を除く）ことを規定している。§ 38(e) で要求される上記の裁定は、政治軍事担当国務次官補により行われるものとする。

(c) 本副章の § 130 のもとに必要とされる情報

§ 130 には、本章で定める情報の開示に関する特定の条項が含まれている。

(d) 国益の裁定

AECA の § 38(e) に従って、国務長官は以下の開示が米国の国益のためになると裁定した：

- (1) 法の執行又は規制の目的で、外国政府に情報を提供すること；並びに
- (2) 多国間又は二国間の輸出レジーム（例えば、ミサイル技術規制レジーム、オーストラリアグループ及びワッセナーアレンジメント）との関連で、外国政府及び米国政府の他の機関に情報を提供すること。

§ 120.22 アドバイザリーオピニオン[助言的意見]及びそれに関連した認可

(a) 事前の認可の裁定

特定の国への特定の防衛物品又は防衛役務に対する輸出許可又はその他の認可を与える見込みがあるか否かについて DDTC に情報を請求することができる。DDTC からの上記の情報は、ケースバイケースで発行される、また、DDTC に提出された特定の事柄だけに適用される。これらの意見は、国務省を拘束するものではなく、将来の事柄において、国務省に持ち出されて使用することはできない。これらの意見は、国務省を拘束するものではなく、将来の事柄において、国務省に持ち出されて使用することはできない。

(b) 関連した認可

DDTC は、本節の (a) 項で示される手続きに従って、且つ、本副章のすべての他の関連する要求事項を条件として、米国の輸出予定者により請求されたアドバイザリーオピニオンの対象となっていた取引又は防衛取引管理部自身の発議の双方に対して、必要に応じて輸出の認可を与えることができる。上記の発議には、防衛取引管理部が特別な認可が適切と考えるパイロットプログラム又は特に今後予想される状況を対象とすることができる。

(c) 本副節の国際武器取引規則の解釈

いかなる者も本副章で示される要求事項についての解釈を、アドバイザリーオピニオンの形態で、請求することができる。アドバイザリーオピニオンを求める請求は、書面で行わなければならない。この (c) 項のもとに DDTC により与えられるアドバイザリーオピニオンへの返答は、輸出の認可ではあらず、また、国務省がそのような認可を与えたり、拒絶することを拘束しないものとする。

§ 120.23 組織及び協定

(a) 北大西洋条約機構

北大西洋条約機構（NATO）は、北大西洋条約に加わっている加盟国の組織をいい、加盟国は以下の国々である：

アルバニア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、クロアチア、チェコ、デンマーク、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、モンテネグロ、オランダ、北マケドニア、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、トルコ、英国及び米国。

(b) 非 NATO 主要同盟国

- (1) 非 NATO 主要同盟国とは、1961 年制定の対外援助法（22 U.S.C. 2403(q)）の § 644(q) で定義されているように、1961 年制定の対外援助法（22 U.S.C. 2321 k）の § 517 に従って、1961 年制定の対外援助法及び武器輸出管理法（22 U.S.C. 2151 以下参照及び 22 U.S.C. 2751 以下参照）でいうところの主要な非 NATO 同盟国として指定された国をいう。

- (2) 以下の国は、非 NATO 主要同盟国として指定されている：

アフガニスタン（本副章の § 126. 1 (g) を参照のこと）、アルゼンチン、オーストラリア、バーレーン、ブラジル、エジプト、イスラエル、日本、ヨルダン、クウェート、モロッコ、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、大韓民国、タイ、及びチュニジア。

台湾は、非 NATO 主要同盟国に指定されたのと同じように取り扱われるものとする。

(c) ワッセナーアレンジメント

- (1) ワッセナーアレンジメントは、通常兵器及びデュアルユース貨物及び技術の移転における透明性及びより大きな責任を増進するために 1996 年 7 月 12 日に設立された、ワッセナーアレンジメント通常兵器及びデュアルユース貨物及び技術に対する輸出管理に関する以下の各国間のワッセナー協定をいう：

米国、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、クロアチア、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、インド、アイルランド、イタリア、日本、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、韓国、ルーマニア、ロシア、スロバキア、スロベニア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、ウクライナ、及び英国

- (2) 用語ワッセナー軍需品リスト（WAML）は、すべての参加国が国家的な輸出規制を維持することに合意した軍事品目のリストをいう。

(d) ミサイル技術規制レジーム

(1) レジーム

ミサイル技術規制レジーム（MTCR）とは、MTCR 附属書及びこれらの改正に基づくミサイル関連の機微な移転を制限するために、1987 年 4 月 16 日に発表された米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ及び日本の間の政策綱領をいう；

(2) MTCR 附属書

用語 MTCR の附属書とは、MTCR ガイドライン並びに MTCR の装備品、ソフトウェア及び技術の附属書、並びにこれらの改正版をいう。

(3) MTCR の附属書に掲載されている全品目リスト

米国軍需品リストで指定される MTCR の付属書の品目は、それぞれ適用される項の最後に括弧付の (MT) により注釈が付けられるものとする。

(e) 米国とオーストラリア間の防衛貿易協力条約

米国とオーストラリア間の防衛貿易協力条約とは、2007 年 9 月 5 日にシドニーで行われた米国政府とオーストラリア政府間の防衛貿易協力に関する条約をいう。本条約に従って輸出を行うことに関する更なる情報については、本副章の § 126. 16 を参照のこと。

(f) オーストラリアの実施協定

オーストラリアの実施協定とは、米国政府とオーストラリア政府間の防衛貿易協力に関する条約に基づいて、2008 年 3 月 14 日にワシントンで行われた実施協定（行なわれることがある改正を含む）。

(g) 米国と英国間の防衛貿易協力条約

米国と英国間の防衛貿易協力条約とは、2007 年 6 月 21 日及び 26 日にワシントン及びロンドンで行われた米国政府と大英帝国及び北アイルランド政府間の防衛貿易協力に関する条約をいう。

本条約に従って輸出を行うことに関する更なる情報については、本副章の § 126. 17 を参照のこと。

(h) 英国の実施協定

英国の実施協定とは、米国政府と大英帝国及び北アイルランド政府間の防衛貿易協力に関する条約に基づいて、2008 年 2 月 14 日にワシントンで行われた実施協定（行なわれることがある改正を含む）。

副章 C 定義**§ 120.30 防衛取引管理部**

国務省政治軍事局防衛取引管理部、Washington, DC 20522.0112。

§ 120.31 防衛物品

- (a) 防衛物品とは、本副章の § 121.1 で指定される品目又は技術資料を意味し、以下の品目を含む：
- (1) 物理的形狀、モデル、モックアップ又はその他のアイテムに記録又は保存された技術資料であって、本副章の § 121.1 で指定される品目に直接関連する技術資料を明らかにするもの；及び
 - (2) 生産段階に到達している鍛造品、鑄造品及びその他の未完成製品（例えば、押出し鍛造品及び機械加工された本体）であって、機械的特性、材料組成、幾何学的形状又は機能によって防衛物品として明確に確認できるもの。
- (b) それには、機能若しくは用途に関する基礎的なマーケティング情報又は一般的なシステムの説明は含まれない。
- (c) § 120.3 で規定される方針が、新たな品目の追加指定に適用される。

§ 120.32 防衛役務

- (a) 防衛役務は以下のように定義される：
- (1) 防衛物品の設計、開発、エンジニアリング、製造、生産、組立、試験、修理、保守、改造、運転、非軍事化、破壊、処理若しくは使用において、外国人（国内に所在するか国外に所在するかを問わない）に援助（訓練を含む）を提供すること；
 - (2) 本副章のもとに規制される技術資料を外国人に提供すること（国内に所在するか国外に所在するかを問わない）；又は
 - (3) 外国の部隊及び軍隊の定期的及び不定期的な軍事訓練（米国内若しくは国外における外国人の公式若しくは非公式の教育、又は通信教育、あらゆる種類の技術的、教育的若しくは情報刊行物及びメディアによるもの、教育訓練補助、オリエンテーション、訓練演習及び軍事アドバイスを含む）。
- (b) [Reserved]

§ 120.33 技術資料

- (a) 本副章でいうところの技術資料とは以下のものをいう：
- (1) 防衛物品の設計、開発、生産、製造、組立て、運転、修理、試験、保守又は改造のために必要な情報（§ 120.40(g) で定義されるソフトウェアを除く）。これには、青写真、図面、写真、計画書、指示書又は文書の形態の情報が含まれる。
 - (2) 米国軍需品リスト及び商務省規制品リストで規制される 600 シリーズの品目に掲げる防衛物品及び防衛役務に関連する機密情報；
 - (3) 発明秘密保持命令の対象となる情報；又は
 - (4) 防衛物品に直接的に関連するソフトウェア（§ 120.40(g) 参照）。
- (b) 本節の(a)項の定義には、一般的な科学的、数学的、若しくは技術的原理に関する情報であって、学校、単科大学、及び総合大学で一般に教えられているもの又は本副章の § 120.34 で定義される公知の情報又は本副章の § 121.1 のカテゴリXV(f)の注3で定義される遠隔計測データについては含まれない。それには、防衛物品の機能若しくは用途に関する基礎的なマーケティング情報又は一般的なシステムの説明は含まれない。

§ 120.34 公知[Public domain]

- (a) 公知[Public domain] とは、公開されている情報であって、以下の手段を通して広く一般に入手可能又は利用可能となっているものをいう：
- (1) 新聞売場及び書店での販売を通して；

- (2) 公開されている情報を入手若しくは購入することを願ういずれの個人に対しても何ら制限なく利用可能な申し込みを通して；
 - (3) 米国政府により認可されたセカンドクラス郵便[定期的刊行物専用]を通して；
 - (4) 一般に開放されている図書館或いは一般の者が文書を手に入れることができる図書館で
 - (5) 特許局で閲覧可能な特許公報を通して；
 - (6) 米国内で広く一般の人の参加が可能なカンファレンス、会議、セミナー、見本市又は展示会での制限のない配布を通して；
 - (7) 管轄権のある米国政府の省庁又は機関による認可の後に、何らかの形態（例えば、必ずしも刊行される形態をとらない）での公開（すなわち、無制限の配布）を通して（本副章の § 125.4(b)(13)についても参照のこと）；又は
 - (8) 米国内の公認の高等教育機関での科学及び工学分野の基礎研究のうち、その研究結果として生じる情報が通常公開されるもの及び科学界で広く共有されるものを通して。基本研究とは、科学及び工学分野の基礎研究及び応用研究のうち、その研究結果として生じる情報が通常公開されるもの及び科学界で広く共有されるものをいい、それゆえに研究の結果が独占所有権の理由で制限されている研究又は特別な米国政府のアクセス管理及び配布管理の理由で制限されている研究とは区別される。次のいずれかに該当する場合、大学での研究は基礎研究とはみなされない：
 - (i) 大学若しくはその研究者が、研究プロジェクト若しくは研究活動から生じる科学的及び技術的な情報の公刊に対して、その他の制限を受け入れている場合、又は
 - (ii) その研究が、米国政府によって資金援助されており、その研究から生じる情報を保護する特別なアクセス管理及び配布管理が適用される場合。
- (b) [Reserved]

§ 120.35 [Reserved]

§ 120.36 重要軍用装備品

- (a) 重要軍用装備品とは、それらの重大な軍事上の有用性又は可能性に関する能力のために特別な輸出規制が必要とされる物品をいう。
- (b) 重要軍用装備品には、以下のものが含まれる：
 - (1) 本副章の § 121.1 に掲げる品目のうち、先頭にアスタリスクのあるもの；及び
 - (2) 本副章の § 121.1 で列挙されるすべての機密物品。

§ 120.37 主要防衛装備品

武器輸出管理法の § 47(6) (22 U.S.C. 2794(6))により、主要防衛装備品とは、米国軍需品リストに掲げる重要軍用装備品の品目のうち、非経常的な研究開発費が5千万ドルを超えるか、総生産費用が2億ドルを超えるものをいう。

§ 120.38 機密扱い[Classified]

“機密扱いの”[Classified]とは、大統領令 13526 又は前任者の指令、及びそれらに基づいて開発された安全保障番号分類ガイド若しくは同等のもの、又は他の政府組織若しくは国際組織の類似の番号分類規則に基づいて、機密扱いにされることを意味する。

§ 120.39 外国の防衛物品又は防衛役務

外国の防衛物品又は防衛役務とは、米国軍需品リストで規定されている物品又は役務であって、米国以外を原産地とするものをいう。本副章の他の条項で規定されている場合を除いて、用語防衛物品及び防衛役務は、米国軍需品リストで規定されている防衛物品及び防衛役務であって、米国原産のものと外国原産の双方を指す。防衛物品又は防衛役務は、いずれかの外国政府又は国際組織によって同じ物品又は役務である可能性があるとの指摘（肯定する指摘又はその逆の指摘のいずれであっても）にかかわらず、武器輸出管理法及び本副章のみに従って決定される。

§ 120. 40 構成物の用語

- (a) 貨物は、物品、材料、又は装備品（技術／技術資料又はソフトウェアを除く）。
- (b) 最終品目は、その目的とする用途に、すぐに使える状態にあるシステム、装置又は組み立てられた物品をいう。弾薬、又は燃料又はその他のエネルギー源についてのみ、これを動作状態に置くことを必要とする。
- (c) 部分品は、最終品目とともに使用される場合にのみ有用な品目である。
(1) 主要な部分品には、最終品目の部分を形成する何らかの組立てられた構成要素であって、それがなければ最終品目が動作しないものが含まれる；及び
(2) 主要ではない部分品には、主要な部分品の何らかの組み立てられた構成要素が含まれる。
- (d) 附属品及びアタッチメントは、部分品、装置、システム、又は最終品目に対する関連品目であって、それらの作動にとって無くてはならないものではないが、それらの有用性又は有効性を強化するものである。
- (e) 部品は、主要な部分品若しくは主要ではない部分品、附属品、又はアタッチメントの単一の組立てられていない構成要素であって、設計使用目的の破壊又は欠陥がなければ、通常は分解の対象とならないものをいう。
- (f) ファームウェア及び関連する特有のサポートツール（例えば、コンピュータ、リンカー、エディター、テストケース生成ツール、診断チェッカー、ファンクションライブラリ、及びシステム試験診断ツール）であって、米国軍需品リストの対象とする装置又はシステムに直接的に関連するものは、最終品目又は部分品の部品とみなされる。ファームウェアには、限定されるものではないが、そのソフトウェアがプログラムされた回路を含む。
- (g) ソフトウェアには、限定されるものではないが、システム機能設計、ロジックフロー、アルゴリズム、アプリケーションプログラム、オペレーティングシステム、並びに設計、実装、テスト、オペレーション、診断、及び修理を支援するソフトウェアを含む。ソフトウェアのみを輸出しようとする者は、本副章の § 121. 1（例えば、USML のカテゴリー XIII (b)）で明確に列挙されていない限り、本副章の § 125 に基づいて技術資料の輸出許可を申請しなければならない。
- (h) システムは、部品、部分品、附属品、アタッチメント、ファームウェア、ソフトウェア、装置、又は最終品目を組み合わせたものであって、機能を実行するために共に動作するものをいう。
(h) 項の注：システムエンジニアリング国際評議会（INCISE）、航空宇宙局（NASA）、及び国際標準化機構（ISO）により制定された産業基準は、貨物及びソフトウェアが共に動作してシステムとしての機能を果たす事例を提示している。
- (i) 装置は、最終品目若しくはシステムの機能を実行するため、最終品目若しくはシステムとして、又は最終品目若しくはシステムのために共に動作する部品、部分品、附属品、アタッチメント、ファームウェア、又はソフトウェアを組み合わせたものである。装置は、装置の特性に基づいて、最終品目のサブセット[部分集合]となる場合がある。本節の (b) 項の最終品目の定義を満たす装置は、最終品目である。最終品目の定義を満たさない装置は、部品、部分品、附属品、アタッチメント、ファームウェア、又はソフトウェアである。

§ 120. 41 特別に設計された [Specially designed]

- (a) 本節の (b) 項で記述される貨物又はソフトウェアを除いて、貨物又はソフトウェアは、次に該当する場合、特別に設計されたものである：
- (1) 開発の結果として、規制される性能レベル、特性又は機能（関連する本副章の § 121. 1 の米国軍需品リスト（USML）で規定される）に到達又は超えることに對し特に役割を果たしているもの；又は

(a) (1) 項の注 1：潜水艦からスイマー又はダイバーを水中輸送することができるために潜水艇にドッキングするよう特別に設計された潜水兵員輸送潜水艇は、開発の結果として米国軍需品リストにおける性能、機能、又は特性に到達又は超えることに對し特に役割を果たす特性を持った貨物の一例である。

(2) 防衛物品で使用するため若しくはそれらと共に使用するための部品、部分品、附属品、アタッチメント、若しくはソフトウェア。

(b) 本副章でいうところにおいて、部品、部分品、付属品、アタッチメント、又はソフトウェアは、以下に該当する場合、特別に設計されたものではない：

(1) 貨物管轄権の決定に基づいて EAR の対象となるもの；

(2) 締結具（例えば、ネジ、ボルト、ナット、ナットプレート、スタッド、インサート、クリップ、リベット、ピン）、ワッシャー、スペーサ、絶縁物、グロメット、ブッシュ、ばね、ワイヤー、ハンダ（形状又は適合性を問わない）；

(3) 以下に該当する貨物の中で使用される又はその貨物と共に使用される貨物又はソフトウェアと、同一又は同等の形状及び適合性を持つもの：

(i) 製造中であるもの又は製造中であつたもの（すなわち、開発中ではないもの）；並びに

(ii) USML に列挙されていないもの；

(4) USML で列挙される防衛物品とあわせて USML にない貨物の双方で使用される若しくはそれらと共に使用されるとの認識を持って開発されたもの若しくは開発されているもの；又は

(5) 汎用の貨物又はソフトウェアとして開発された又は開発されているもの（すなわち、特定の貨物（例えば、F/A-18 若しくは HMMWV [高機動多用途装輪車両]）又は貨物の種類（例えば、航空機若しくは工作機械）の中で使用される又はそれらと共に使用されるとの“認識”を持たずに開発されたもの又は開発されているもの）。

(b) 項の注 2：本節の (b) (4) 項及び (b) (5) 項に基づいて、特別に設計されたものではないとする防衛物品については、その“開発”と同時期に全体として発生する文書により、(b) (4) 項及び (b) (5) 項の構成要素を立証しなければならない。そのような文書には、概念設計情報、マーケティング計画、特許出願の宣言書、又は契約書が含まれる場合がある。そのような文書がない場合、貨物は、(b) (4) 項及び (b) (5) 項によって特別に設計されたものであることから排除されてはならない。

(b) 項の注 3：本節の (b) (4) 項及び (b) (5) 項でいうところにおいて、“Knowledge” [認識] には、状況が存在していること或いは状況が発生していることがかなり確かであるという positive knowledge [明確な認識] だけでなく、その状況が存在すること或いは今後発生する確率が高いことを知覚していること [awareness] も含まれる。そのような知覚は、ある者に知られている事実の意識的な無視の証拠から推論され、さらにある者の故意の事実回避からも推論される。

§ 120. 42 形状、適合性、貨物の機能、同等、列挙された、及びキャッチオール規制

(a) Form [形状]

貨物の形状は、その構造（幾何学的に計測される構造を含む）、材料、及び材料特性であって、その形状を一意的に特徴づけるものとして定義される。ソフトウェアについては、形状とは、設計、ロジックフロー、及びアルゴリズムを意味する。

(b) Fit [適合性]

貨物の適合性は、他の貨物との物理的インタフェース若しくは相互接続又は他の貨物の構成要素になるその貨物の能力として定義される。ソフトウェアについては、適合性とは防衛物品とのソフトウェアのインタフェース又は接続性の能力により定義される。

(c) Function [機能]

貨物の機能とは、その貨物が性能を発揮するように設計された一つ以上の働きをいう。ソフトウェアについては、機能とは、そのソフトウェアが防衛物品に直接的に実行する一つ以上の動作又はスタンドアローンアプリケーションとしての一つ以上の動作を意味する。

(d) Performance capability[性能]

性能とは、所定の環境において設計された機能（例えば、速度、耐久性、信頼性、圧力、正確性、効率で計測される）を発揮する貨物の効力の尺度をいう。

ソフトウェアについては、性能とは、指定された機能を実行するソフトウェアの効力の尺度を意味する。

(e) Equivalent[同等]

貨物に関して、“同等”とは、その形状が、もっぱら適合性の目的で改造されたことを意味する。

(f) Enumerated[列挙された]

列挙されたとは、米国軍需品リスト又は商務省規制品リストで指定される品目であって、キャッチオール規制にはないものに対して言及するものである。

(g) Catch-all control[キャッチオール規制]

キャッチオール規制とは、特定の種類の部品、部分品、付属品、又はアタッチメントを意味しない、むしろ、それらが列挙された品目のために特別に設計された場合、指定されていない部品、部分品、付属品、又はアタッチメントを規制するものである。

§ 120. 43 開発、製造、及び関連用語：基礎研究及び応用研究

(a) 開発とは、一連の製造過程前段階のすべての段階に関連するものをいう（例えば、設計、設計研究、設計解析、設計概念、プロトタイプの製作及び試験、パイロット生産計画、設計データ、設計データを製品に変化させる過程、外観設計、総合設計、レイアウト）。開発には、既存設計の変更を含む。

(b) (1) 製造とは、生産エンジニアリング、製品化、統合、組立て（マウント）、検査、試験、品質保証等のすべての製造工程をいう。これには、貨物が量産準備のテスト（すなわち、大量生産の準備が整った承認された規格設計）に合格し、その承認された規格設計を用いて複数貨物の組立ラインで生産された又は生産されている連続生産を含む。

(2) その後において開発行為の対象となっている製造中の貨物（例えば、結果として貨物の信頼性又はメンテナンス性（例えば、増大された平均故障時間間隔（MTBF））が強化又は改善されるもの）（品質改善、原価低減、又は機能強化を含む）は、依然として“製造”中のものである。しかし、当該貨物の基本的な性能又は能力を変更する活動から開発された当該貨物の新しいモデル又はバージョンは、それらが製造段階に投入されるまで及び投入されない限り、開発中にある。

(c) 設計手法には、基礎的エンジニアリング手法及び利用されている設計理念（すなわち、特定の設計意思決定、エンジニアリング機能又は性能要件に対する論理的根拠を説明する情報）；エンジニアリングの経験（例えば、学んだ教訓）；並びに論理的根拠及び関連データベース（例えば、設計許容度、安全係数、構成部品の寿命予測、故障解析基準）であって、防衛物品の動作要件（例えば、性能、機械的要件、電気的要件、電子的要件、信頼性及び保守性）を確立するものを含む。（最終的な解析結果並びに初期条件及びパラメータは提供することができる。）

(d) エンジニアリング解析には、防衛物品の動作要件に対する性能を設計又は評価するために使用される解析手法及び解析ツールを含む。解析手法及び解析ツールには、モックアップ、コンピューター・モデル及びシミュレーションの開発及び／又は使用、並びに試験設備を含む。（最終的な解析結果及び初期条件及びパラメータは提供することができる。）

(e) 製造ノウハウには、詳細設計を、適格で完成された防衛物品に変換するのに必要な詳細な製造プロセス及び製造技術を提供する情報を含む。（情報は、受入れ可能な防衛物品を製造するために必要なビルドトゥープリント生産方式のパッケージの中で提供することができる。）

(f) build-to-print[ビルドトゥープリント]とは、外国の荷受人が米国の輸出者からいかなる技術援助も受けることなく、設計図面から防衛物品を生産できることをいう。この取引は、外国の荷受人が防衛物

品を生産する固有の能力を有しており、必要な図面がないだけでありと解釈されるので、完全に hand-off[手放し]のアプローチに基づくものである。補足書類（例えば、受入基準、数値制御工作機械のためのオブジェクトコードソフトウェア）は、外国の荷受人がこの追加の補足書類がなければ受入れ可能な防衛物品の生産ができなくなるような必須の基準で（即ち、must have[有していなければならない]）、提供することができる。ビルドトゥープリントには、設計手法、エンジニアリング解析、詳細プロセス情報又は製造ノウハウを開示するいかなる情報の提供も含まない。受入れ可能な防衛物品の製造を可能にするのに絶対必要とは限らない文書（すなわち、nice to have[あったらいい]）は、ビルドトゥープリント生産方式のデータパッケージの境界線内にあるとはみなされない。

- (g) Build/Design-to-Specification[ビルド／デザイントゥースペシフィケーション]とは、外国の荷受人が米国の輸出者からいかなる技術援助 も受けることなく、要求仕様 から防衛物品を設計及び生産できることをいう。この取引は、外国の荷受人が防衛物品の設計及び生産の双方を行う固有の能力を有しており、必要な要求仕様情報がなければと解釈されるので、完全に“hand-off”[手放し]のアプローチに基づくものである。
- (h) 基礎研究とは、特定のプロセス又は製品の用途を念頭におかずに、現象の根本的側面及び観察できる事実の、より深遠な知識又は理解を指向する体系的な研究をいう。これには応用研究については含まない。
- (i) 応用研究とは、方法（その方法によって認識された特定の必要性を満たすことができるもの）を決定するのに必要な知識又は理解を得るための体系的な研究をいう。これは、有用な材料、デバイス及びシステムの生産に向けての知識のシステムティックな応用（特定の要求を満たすためのプロトタイプ及び新たなプロセスの設計、開発、及び改良を含む）をいう。

§ 120. 44 [Reserved]

§ 120. 45 保守レベル

- (a) 組織レベルのメンテナンス（又は基本レベルのメンテナンス）は、専門の訓練なしに、'on-equipment' [設備上で]（防衛物品又は支援装置に対して直接的に）実行できる第1レベルのメンテナンスである。それは、設備の修理、検査、手入れ、較正、潤滑剤塗布、又は調整に加えて、重要ではない部品、部分品、アッセンブリ、及びラインで交換可能なスペア又はユニットの交換で構成される。これには、改造、補強、又はアップグレードであって、その結果として当該貨物の信頼性又はメンテナンス性（例えば、増大された平均故障間隔）のみを改良することになるものであって、当該防衛物品の基本性能又は能力を強化しないものが含まれる。
- (b) 中間レベルのメンテナンスは、指定されたメンテナンスショップ若しくはセンター、補給艦、又はフィールドチームにおいて又はこれらによって、'off-equipment' [設備から外して]（取り外された部品、部分品、又は装置上で）実行される第2レベルのメンテナンスである。それは、損害を受けた又は使用不能となった部品、部分品、又はアッセンブリの較正、修理、試験、又は取り替えで構成される場合がある。これには、改造、補強、又はアップグレードであって、その結果として当該貨物の信頼性又はメンテナンス性（例えば、増大された平均故障間隔）のみを改良することになるものであって、当該防衛物品の基本性能又は能力を強化しないものが含まれる。
- (c) デポレベルのメンテナンスは、主要修理施設、造船所、又はフィールドチーム（それぞれ、必要な技術的スキルを持つ要員と必要な装置を備えたもの）において又はこれらによって、設備上で又は設備から外して実行される第3レベルのメンテナンスである。それは、ユニット又は組織の能力を超えた判断又は修理の提供で構成される。このメンテナンスは、欠陥のある部品、部分品又はアッセンブリの点検、試験、較正、修理、オーバーホール、分解修理、再調整、及び1対1の交換から構成される。これには、改造、補強、又はアップグレードであって、その結果として当該貨物の信頼性又はメンテナンス性（例えば、増大された平均故障間隔）のみを改良することになるものであって、当該防衛物品の基本性能又

は能力を強化しないものが含まれる。

§ 120. 46— § 120. 49 [Reserved]

§ 120. 50 輸出

- (a) 輸出（本副章の § 126. 54 又は § 126. 16 又は § 126. 17 で記載される場合を除く）とは以下を意味する：
- (1) いかなる方法においても、米国から実際に出荷又は伝送すること（米国から防衛物品を送付したり搬送することを含む）；
 - (2) 米国に在住する外国人に技術資料を提供したり、その他の形態で転送すること（みなし輸出）；
 - (3) 米国人による本副章の対象となる航空機、船舶、又は人工衛星の登録、管理、又は所有権の移転；
 - (4) 米国内において、大使館又はその機関若しくは下位部門のいずれか（例えば、在外公館や領事館）に防衛物品を提供したり、その他の形態で転送すること；
 - (5) 外国人に代わって若しくは外国人の利益のために防衛役務を実行すること（米国内におけるか、外国におけるかを問わない）；或いは
 - (6) § 120. 56 (a) (3) 及び (4) で規定されるあらかじめ暗号化された技術資料の『提供。
- (b) 米国内における技術資料の外国人への提供は、その外国人が国籍を有した若しくは有している又は永住権を有しているすべての国への輸出であるとみなされる。

§ 120. 51 再輸出

- (a) 輸出（本副章の § 126. 54 又は § 126. 16 又は § 126. 17 で記載される場合を除く）とは以下を意味する：
- (1) いかなる方法においても、米国外の 1 か国から他の米国外の国に防衛物品を実際に出荷又は伝送すること（上記の国に向けて又は上記の国から防衛物品を送付したり搬送することを含む）；
 - (2) 提供又は移転が実行される外国以外の国の市民若しくは永住者である外国人に技術資料を提供したり、その他の形態で転送すること（みなし再輸出）；或いは
 - (3) 外国人同士の間で ITAR の対象となる航空機、船舶、又は人工衛星の登録、管理、又は所有権の移転。
- (b) 外国人への技術資料の米国外における提供は、その外国人が市民権を有しているか有する或いは永住権を有するすべての国への再輸出であるとみなされる。

§ 120. 52 再移転

- (a) 再移転（本副章の § 126. 54 又は § 126. 16 又は § 126. 17 で記載される場合を除く）とは以下を意味する：
- (1) § 126. 16 又は § 126. 17 で示される場合を除いて、再移転とは以下を意味する；又は
 - (2) 提供又は移転が実行される国の市民若しくは永住者である外国人に技術資料を提供すること。
- (b) [Reserved]

§ 120. 53 一時的輸入

- (a) 再移転（本副章の § 126. 54 で記載される場合を除く）とは、次のいずれかに該当する防衛物品を外国から米国に持ち込むことを意味する：
- (1) 出荷され若しくは持ち出された国に返送されることになっているもの；又は
 - (2) 他の米国外の仕向地に輸送中の防衛物品。
- (b) 一時的輸入には、原産国又は出荷されたもとの国に返送する目的で、或いは他の外国の仕向地に出荷するために、税関の保税倉庫又は外国貿易地帯から防衛物品を積み戻すことが含まれる。
- (c) 永続的な輸入は、司法省のアルコール・タバコ・火器及び爆発物取締局の指示のもとに司法長官により規制される（27 CFR part 447, 478, 479, 及び 555 を参照のこと）。

§ 120.54 輸出、再輸出、再移転、又は一時的輸入とはならない行為

- (a) 以下の行為は、輸出、再輸出、再移転、又は一時的輸入とはならない。
- (1) 宇宙空間用の飛翔体、打ち上げロケット、ペイロード、又はその他の品目の宇宙空間への打ち上げ；
 - (2) 米国内に所在する者から米国内に所在する米国人への技術資料の伝送又はその他の形態での転送；
 - (3) 同じ外国の中における、米国人の間で若しくは米国人の中で、技術資料を伝送すること又はその他の形態で転送すること（ただし、その伝送又はその他の形態での転送の結果として、外国人に提供したり、その技術資料を受け取ることを禁止されている者に転送しない場合に限る）。
 - (4) § 120.60 で定義される米国間、若しくは米国内での防衛物品の輸送、移動、若しくは移転；
 - (5) 以下に該当する技術資料を送信、受信、若しくは保存すること：
 - (i) 機密扱いでないもの；
 - (ii) エンドツーエンドの暗号を用いて機密が保持されているもの；
 - (iii) 連邦情報処理規格 140.2 (FIPS 140.2) に準拠する暗号モジュール（ハードウェア若しくはソフトウェア）を用いて機密が保持されているもの；又はそれに代わるものであって、最新のアメリカ国立標準技術研究所（NIST）刊行物において提供されるガイダンスに従ったソフトウェアの実装、暗号鍵管理及びその他の手順及び制御により補完されたもの、又は少なくとも高度暗号化標準（AES 128）により達成される最小 128 ビットの暗号強度に相当する暗号強度を提供するその他の暗号手段により補完されたもの；並びに
 - (iv) 意図的に本副章の § 126.1 で禁止されている国又はロシア連邦に所在する者に送信したり保存されないもの；並びに
 - (a) (5) (iv) 項の注 1：インターネット経由で移送中のデータは、保存されているとはみなされない。
- (v) 本副章の § 126.1 で禁止されている国又はロシア連邦から送信されていないもの。
- (b) (1) 本節でいうところにおいて、エンドツーエンドの暗号は以下のように定義される：
 - (i) データの暗号化による保護の提供（例えば、データが発信者（又は発信者の国内のセキュリティ境界）と対象とする受信者（又は受信者の国内のセキュリティ境界）の間で暗号化されていない形態をとらない）；及び
 - (ii) 復号化の手段がいかなる第三者にも提供されないもの。
- (2) 発信者と対象とする受信者が同じ者である可能性がある。
- 意図された受信者は、発信者であるか、米国に所在する米国人であるか、又は本副章に基づいて輸出許可若しくはその他の認可等により別途技術資料を受け取る許可が与えられた者でなければならない。
- (c) 本節の (a) (5) 項に記載される基準を満たす暗号化された形態で技術資料にアクセスできるようにすることは、上記の技術資料の提供又は輸出にはあたらない。

§ 120.55 アクセス情報

アクセス情報とは、本副章の対象とする暗号化された技術資料を暗号化されていない形態でアクセスすることを可能にする情報をいう。事例には復号鍵、ネットワークアクセスコード、及びパスワードが含まれる。

§ 120.56 提供**(a) 提供**

技術資料は、以下を通して提供される：

- (1) 外国人による視察若しくはその他の閲覧であって、技術資料を外国人に明らかにすること；
- (2) 米国内若しくは米国外における技術資料の外国人との口頭若しくは書面によるやりとり；
- (3) 外国人（あなた自身を含む）が暗号化されていない技術資料へのアクセス、閲覧、若しくは所有を行うようにしたり、可能にするためにアクセス情報を使用すること；又は
- (4) 米国外において、技術資料を暗号化されていない形態にさせるためにアクセス情報を使用すること。

(b) アクセス情報の提供

外国人に技術資料を提供することについて、そのアクセス情報が、暗号化されていない技術資料のアクセス、閲覧、又は所有を行うようにしたり、できるようにする可能性がある場合、その外国人にアクセス情報を提供するには、認可が必要である。

§ 120.57 認可の種類

- (a) 輸出許可証とは、防衛取引管理担当国務副次官補又は権限を与えられた被指名者により発行される用語“license[輸出許可]”が付されている文書であって、本副章により規制される特定の防衛物品若しくは防衛役務の輸出、再輸出、移転、一時的輸入、若しくは仲介を許可するものをいう。
- (b) その他の認可とは、文書（防衛取引管理担当国務副次官補又は権限を与えられた被指名者により発行される輸出許可を除く）であって、本副章で規制される行為又は本副章で規定される輸出許可要求事項に対する適用除外の使用を認可するもの（例えば、仲介行為若しくは再移転の認可）をいう。
- (c) 適用除外とは、輸出許可又はその他の認可なしに特定の防衛物品又は防衛役務の輸出、再輸出、再移転、一時的輸入、又は仲介行為を許可する本副章の条項をいう。
- (d) 製造委託契約とは、防衛取引管理部（DDTC）の部長により承認される契約（例えば、請負契約）であって、それによって米国人が外国人に米国外で防衛物品を製造する許可を与えるものをいう、これには下記の内容を含んでいるか、意図している：
 - (1) 技術資料（§ 120.10 で定義される）若しくは防衛物品の輸出又は防衛役務の実行；或いは
 - (2) 米国人によって以前に輸出された技術資料若しくは防衛物品の外国人による使用。
- (e) 技術援助契約とは、防衛物品を製造する権利又はライセンスを与える契約とは対照的に、防衛役務の実行又は技術資料の開示に関する DDTC により承認される契約（例えば請負契約）をいう。防衛物品の組立ては、製造する権利又は生産するノウハウが譲渡されない場合、本節に含まれる。そのような権利が譲渡される場合、本節の(d)項が適用される。
- (f) 販売代理店契約とは、米国から輸出される防衛物品について、承認された販売地域に所在する団体への、その後の流通のために国外に倉庫又は流通拠点を設立するための DDTC により承認される契約（例えば、請負契約）をいう。

§ 120.58 輸出管理規則(EAR) 対象

EAR 対象品目とは、輸出管理規則(EAR) § 774 の商務省規制品リストでリストされる品目及び EAR § 734.3 の規定による条件に合致するその他のすべての品目をいう。EAR は、15 CFR parts 730 から 774 で見いだせる。

§ 120.59 [Reserved]

§ 120.60 米国

地理的な意味で用いられる場合、米国には、いくつかの州、プエルトリコ自治領、米国の属島、コロンビア特別区、北マリアナ諸島自治連邦区、米国の領土又は領地、及び米国が行政、立法及び司法の権限を行使する領土又は領地を含む。

§ 120.61 人

人とは、自然人に加えて、会社、ビジネス団体、合名会社、協会団体、企業合同体、又はその他の事業者、組織若しくはグループ（政府団体を含む）をいう。本副章における規定が、排他的に外国人或いは米国人に言及していない場合、それは両方を指している。

§ 120.62 米国人

米国人とは、8 U.S.C. 1101(a)(20) で定義される合法的な永住者又は 8 U.S.C. 1324b(a)(3) で定義される

被保護者をいう。それは、米国内でビジネスを行うために法人組織化された会社、ビジネス団体、合名会社、協会団体、企業合同体、又はその他の事業者、組織若しくはグループをも意味する。それには、また、政府（連邦政府、州政府又は地方自治体）の事業者を含む。それには、§ 120.63 で定義される外国人は含まない。

§ 120.63 外国人

外国人とは、8 U.S.C. 1101(a)(20) で定義される合法的な永住者でない自然人又は 8 U.S.C. 1324b(a)(3) で定義される保護者ではない者をいう。それは、また、米国内でビジネスを行うために法人組織化若しくは組織化されていない会社、ビジネス団体、合名会社、企業合同体、協会団体、又はその他の事業者若しくはグループに加えて、国際組織、外国政府及び機関又は外国政府の下部組織（例えば、外交使節団）を意味する。

§ 120.64 正規被雇用者

(a) 正規被雇用者とは以下のものをいう：

- (1) 企業により永続的かつ直接的に雇用された個人、又は
- (2) 企業と長期間の契約関係にある個人であって、当該個人が企業の施設で働き、企業の指示及び管理のもとに働き、フルタイムでかつもっぱら企業のために働き、企業に対して機密保持保証を締結し、あわせて、当該個人を援助した人材派遣会社が当該個人が遂行する業務（その業務のために当該個人に提供する場合を除く）の中で何の役割も持たず、かつ、当該人材派遣会社が、輸出許可により明確に認可されている場合を除いて、規制されている如何なる技術へもアクセス権を有していない場合をいう。

(b) [Reserved]

§ 120.65 外国人による所有及び外国人による管理

- (a) 外国人による所有とは、企業の既発行の 50 パーセントを超える議決権付証券が、一人以上の外国人によって所有されていることをいう。
- (b) 外国人による管理とは、企業の全般的な執行方針又は日常業務を策定したり指示を行う権限又は資格を、一人以上の外国人が有していることをいう。外国人による管理は、外国人が既発行の 25 パーセント以上の議決権付証券を所有している場合に存在するものとみなされる（ただし、一人の米国人が同等以上のパーセンテージを管理している場合を除く）。

§ 120.66 系列会社

- (a) 登録者の系列会社とは、一人以上の仲介者を通して直接的又は間接的に、その登録者を支配する、又はその登録者により支配される、又はその登録者と共通の支配下にある者をいう。
- (b) 本節でいうところにおいて、“支配”とは、当該企業の全般的執行方針又は日常業務を策定又は指示する権限又は資格を有することをいう。支配は、議決権のある発行済み有価証券の 25%以上の所有権がある場合（ただし、その他のいかなる者もそれ以上の割合を支配していない場合に限る）に存在すると推定（反証を許す推定）がされる。

§ 120.67 権限を与えられた役員

- (a) 権限を与えられた役員とは、以下に該当する米国人をいう：
 - (1) 申請者又は子会社により直接雇用されている者のうち、申請者の組織内で方針若しくはマネジメントに関する権限を有する立場にある者；且つ
 - (2) 申請者に代わって、輸出許可申請書又はその他の認可請求に署名することを申請者により書面で合法的に権限を与えられている者；且つ
 - (3) 種々の輸出管理制定法及び規則の条項及び要求事項並びに本副章における武器輸出管理法及び国際武器取引規則の違反に対する刑事責任、民事責任及び行政罰を理解している者；且つ

(4) 以下に対して独立した権限を有している者：

- (i) 申請者により申請される輸出、一時的輸入、又は仲介行為のいかなる側面についても調査すること；
- (ii) 取引の合法性と提出される情報の正確性を検証すること、及び
- (iii) 輸出許可申請書又はその他の認可要求書に署名することについて、偏見を持たずに或いは不法なことによらずに拒否すること。

(b) 外国人である仲介人であるところにおいて、権限を与えられた役員とは、外国人であって、本節の(a)項における権限を与えられた役員についての基準を別途満たす者であってもよい。

§ 120. 68 輸出当事者

(a) “輸出当事者”とは、以下の者をいう：

- (1) 申請者の経営最高責任者、社長、副社長、その他の上級役員及び役員（例えば、経理担当役員、財務担当役員、法務担当役員）並びに取締役会の構成員；
- (2) 運送業者又は申請者の指定された輸出代理人；及び
- (3) 輸出される品目の荷受人又は最終需要者。

(b) [Reserved]

§ 120. 69 港湾局長

港湾局長とは、米国税関国境警備局の入国管理港における米国税関国境警備局港湾局長（ニューヨーク港を除く、ニューヨークでの肩書きはエリアディレクターである）をいう。[^]